



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社 浅沼組 上場取引所 東
 コード番号 1852 URL http://www.asanuma.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)浅沼 健一
 問合せ先責任者 (役職名)本社経理部長 (氏名)八木 良道 (TEL) 06(6585)5500
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	126,837	△6.9	2,608	85.8	2,338	128.7	2,793	58.7
26年3月期	136,311	12.5	1,403	—	1,022	—	1,760	—
(注) 包括利益	27年3月期 4,739百万円 (163.1%)		26年3月期 1,801百万円 (—%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	36.71	—	25.4	2.2	2.1
26年3月期	23.13	—	20.7	1.0	1.0
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 13百万円		26年3月期 6百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	104,143	13,650	13.0	178.13
26年3月期	106,341	8,481	7.9	110.36
(参考) 自己資本	27年3月期 13,555百万円		26年3月期 8,398百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	871	1,851	△2,736	32,143
26年3月期	6,263	3,143	△6,251	32,105

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
27年3月期	—	—	—	2.00	2.00	152	5.4	1.4
28年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00		9.9	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,700	28.2	920	2.1	730	△2.4	630	△3.2	8.28
通期	135,200	6.6	2,100	△19.5	1,700	△27.3	1,540	△44.9	20.24

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	77,386,293株	26年3月期	77,386,293株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,291,418株	26年3月期	1,287,575株
③ 期中平均株式数	27年3月期	76,096,751株	26年3月期	76,102,997株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	126,000	△6.7	2,499	90.1	2,252	141.0	2,754	62.1
26年3月期	135,016	12.9	1,315	—	934	—	1,699	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	36.20	—
26年3月期	22.33	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	95,549	—	14,552	—	15.2	191.24		
26年3月期	95,971	—	10,131	—	10.6	133.14		

(参考) 自己資本 27年3月期 14,552百万円 26年3月期 10,131百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	67,300	28.7	850	5.6	660	△2.1	600	△3.0	7.88
通期	134,460	6.7	2,000	△20.0	1,600	△29.0	1,500	△45.6	19.71

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 7
(1) 会社の経営の基本方針	P. 7
(2) 目標とする経営指標	P. 7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	P. 7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 8
5. 連結財務諸表	P. 9
(1) 連結貸借対照表	P. 9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 11
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 18
(継続企業の前提に関する注記)	P. 18
(会計方針の変更)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 18
(1株当たり情報)	P. 20
(重要な後発事象)	P. 20
(6) その他参考資料	P. 21
6. 個別財務諸表	P. 22
(1) 貸借対照表	P. 22
(2) 損益計算書	P. 25
(3) 株主資本等変動計算書	P. 27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	P. 31
(継続企業の前提に関する注記)	P. 31
(5) その他参考資料	P. 31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、4月より施行された消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が懸念されたものの、政府の経済対策や金融緩和策の効果により、企業業績や雇用情勢の改善が見られ、景気は全体として緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループの主たる事業である建設業界におきましては、公共建設投資は引き続き堅調に推移しました。民間建設投資については、住宅関連が消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により減少したものの、非住宅関連は企業の業績改善を背景に設備投資が持ち直すなど、建設投資全体は前年度と同程度となるなど堅調に推移しました。

このような環境の下、当社グループの当連結会計年度の受注高は1,184億3千8百万円となり、前連結会計年度比6.6%の減少となりました。また、売上高は1,268億3千7百万円となり、前連結会計年度比6.9%の減少となりました。

損益に関しましては、売上総利益は79億5千6百万円(前年同期比22.8%増)となりました。営業利益については、26億8百万円(前年同期比85.8%増)となりました。経常利益については、23億3千8百万円(前年同期比128.7%増)となりました。当期純利益については、27億9千3百万円(前年同期比58.7%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(建 築)

受注高は961億2千7百万円(前年同期比11.9%減)、売上高は1,036億3千7百万円(前年同期比7.8%減)となり、セグメント利益は55億6千6百万円(前年同期比24.4%増)となりました。

(土 木)

受注高は223億1千1百万円(前年同期比26.3%増)、売上高は218億4千3百万円(前年同期比1.4%減)となり、セグメント利益は21億6千万円(前年同期比27.7%増)となりました。

また、「その他」の事業については、売上高13億5千6百万円(前年同期比23.1%減)、セグメント利益9千6百万円(前年同期比51.3%減)となりました。

・次期の見通し

次期の見通しにつきまして、わが国の経済は引き続き緩やかに回復すると期待されますが、海外景気の下振れなど景気下押しリスクにも留意する必要があります。

当社グループの主たる事業である建設業界につきましては、公共建設投資は引き続き堅調に推移、民間建設投資は、住宅関連が前年度の反動減からの回復、非住宅関連も好調な企業業績を背景とした活発な設備投資が期待されるなど、受注環境は引き続き好調に推移すると思われれます。一方、資材費の高騰や技術者不足による職人の確保等、企業収益に影響を与える懸念要素は引き続き存在するものと思われれます。

このような状況の中、当社グループといたしましては、好調な受注環境の中「選別受注」を徹底すると共に、工事原価管理・品質管理を一層強化し、安定した業績の確保を目指して参ります。

平成28年3月期の通期業績予想としましては、受注高は1,200億円(建築980億円、土木220億円)、売上高1,352億円(建築1,140億円、土木200億円、その他12億円)、親会社株主に帰属する当期純利益15億4千万円と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて2.7%減少し、892億8千6百万円となりました。これは、未収入金が35億7千8百万円増加したものの、工事代金の回収が進んだことで受取手形・完成工事未収入金等が47億2千8百万円減少したことなどによります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末に比べて1.8%増加し、148億5千7百万円となりました。これは、土地・その他の売却等により有形固定資産が10億1百万円減少したものの、投資有価証券が17億4千万円増加したことなどによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.1%減少し、1,041億4千3百万円となりました。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて5.1%減少し、779億7千8百万円となりました。これは、短期借入金が10億2千6百万円減少したこと、未成工事受入金等が23億1千3百万円減少したことなどによります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末に比べて20.3%減少し、125億1千4百万円となりました。これは、長期借入金が17億9百万円減少、退職給付に係る負債が12億6百万円減少したことなどによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、904億9千3百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて60.9%増加し、136億5千万円となりました。これは、当期純利益の計上及び「退職給付に関する会計基準等の適用」(P. 18)に伴う期首増加額により利益剰余金が32億2千2百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が12億3千8百万円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の増加は8億7千1百万円(前連結会計年度62億6千3百万円の資金の増加)となりました。
これは主に税金等調整前当期純利益の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は18億5千1百万円(前連結会計年度31億4千3百万円の資金の増加)となりました。
これは主に有形固定資産の売却による収入によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は27億3千6百万円(前連結会計年度62億5千1百万円の資金の減少)となりました。
これは主に短期借入金及び長期借入金の返済によるものであります。

以上の結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、3千7百万円増加し、当連結会計年度末には321億4千3百万円(前連結会計年度比0.1%の増加)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	15.7%	9.1%	8.0%	7.9%	13.0%
時価ベースの自己資本比率	6.3%	4.5%	4.9%	10.2%	10.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	5.3年	8.4年	—	4.6年	30.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.6	5.8	—	10.0	1.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主への利益還元を経営の最重要施策として考え、それを実現するため、将来の事業展開に必要な新技術を開発しつつ、会社の競争力の維持強化に努め、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

上記方針のもと、平成27年3月期の株主配当につきましては、当初無配とさせていただいておりましたが、当期の業績、今後の業績動向及び内部留保等々を勘案し、1株当たり2円の配当を行うことといたしました。詳細に関しては、平成27年5月8日発表の「通期業績予想の修正及び配当予想の修正(復配)に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、次期の配当につきましては、今期と同様1株当たり2円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社5社、関連会社3社で構成され、建築、土木及びその他の事業を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメント情報に記載された区分と同一であります。

(建築及び土木)

当社は総合建設業を営んでおります。

(関係会社)

アサヌマ・コンストラクション・ アジア・オセアニア地区における建設事業
リミテッド・インターナショナル

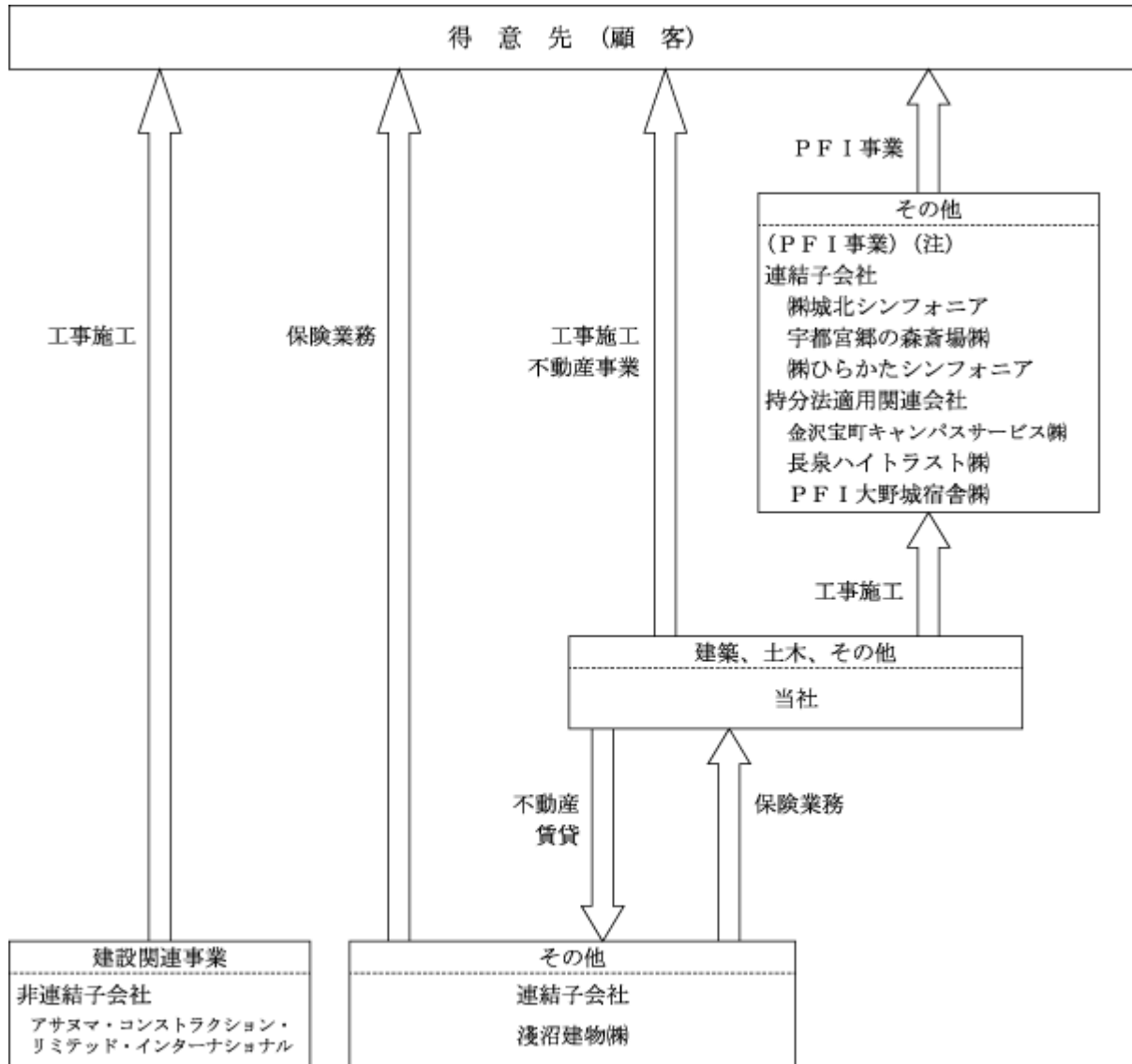
(その他)

当社は不動産関連事業を行っております。

(関係会社)

浅沼建物(株)	損害保険の代理業務ならびに生命保険の募集業務、その他附帯業務
アサヌマ・コンストラクション・ リミテッド・インターナショナル	アジア・オセアニア地区における不動産事業
長泉ハイトラスト(株)	一般廃棄物最終処分場の運営および維持管理、その他附帯業務
金沢宝町キャンパスサービス(株)	金沢大学(宝町)総合研究棟の運営および維持管理、その他附帯業務
(株)城北シンフォニア	公務員宿舎城北住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
宇都宮郷の森斎場(株)	宇都宮郷の森斎場の運営および維持管理、その他附帯業務
(株)ひらかたシンフォニア	公務員宿舎枚方住宅の運営および維持管理、その他附帯業務
P F I 大野城宿舎(株)	公務員宿舎大野城住宅の運営および維持管理、その他附帯業務

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) PFI事業…公共施設等の建設、運営及び維持管理等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う事業手法。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業理念である「和の精神」「誠意・熱意・創意」のもと、人と環境を大切にする創環境企業として、事業活動を通じ社会の安全と幸福の増進に貢献することを基本理念としております。

この基本理念を実現するため、より高い技術力、知力、感性を磨き、情報の共有化と業務の効率化を図り、組織力を以って変化する社会やお客様のニーズに迅速・的確に対応出来る体制を構築してまいります。また、様々な課題に対し、現場・現物・現人主義を以って事に当り、当事者意識と責任を持った行動に徹し、速やかな対応を行ってまいります。さらに、法令・規則の順守のみならず、その意図するところを理解することにより、社会的な要請にもこたえていく真のCSR活動に取り組み、創業理念と「仕事が仕事を生む」の精神に則った事業活動を展開し、お客様、株主、取引先、従業員、そして社会のあらゆるステークホルダーから信頼される集団として、常に発展する企業となることを基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

本日、平成27年5月13日に公表いたしました「中期3ヵ年計画(平成27年度～平成29年度)」をご参照下さい。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、外部環境の変化に柔軟・的確に対応できるレジリエントな企業を目指し「中期3ヵ年計画(平成27年度～平成29年度)」を策定いたしました。(平成27年5月13日公表)

当計画における建設業界の見通しとして、中期的には、建設コストの上昇や技術者不足等の懸念要素も存在するものの、東日本大震災復興関連、国土強靱化、2020年東京オリンピック・パラリンピック開催に伴う建設投資及び好調な企業業績を背景とした設備投資等、一定の建設需要が見込まれる環境にある一方、長期的には震災復興需要の一巡、オリンピック需要の終了、我が国の財政健全化に向けた公共投資抑制等、再び厳しい競争環境となると予想しております。

このような状況の中、当社グループとしましては、当計画期間において、本業である建設事業の業務体質をより一層“量”から“質”への転換を促進し、安定した業績を確保すると共に、来るべき厳しい経営環境でも安定した収益を確保し続けることを目指し、下記施策に全社一丸となり取り組んでまいります。

《中期3ヵ年計画(基本方針・重点施策)》

○基本方針

「外部環境に的確に対応し、安定した業績を継続し、営業利益20億円以上を常に確保する」

◇重点施策(4つの柱)

「注力分野を明確にした利益重視の受注の継続」

「リニューアル強化とコスト構造の見直しを柱とした収益力の向上」

「人材の確保・育成及び適正配置」

「財務内容の強化」

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,942	32,143
受取手形・完成工事未収入金等	50,499	45,770
未成工事支出金	6,009	5,560
その他のたな卸資産	292	208
繰延税金資産	0	0
未収入金	1,859	5,437
その他	386	363
貸倒引当金	△242	△197
流動資産合計	91,747	89,286
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,548	6,202
減価償却累計額	△3,933	△3,728
建物及び構築物（純額）	2,614	2,474
土地	2,806	2,430
その他	2,213	1,321
減価償却累計額	△1,521	△1,114
その他（純額）	691	207
有形固定資産合計	6,112	5,111
無形固定資産	423	381
投資その他の資産		
投資有価証券	6,619	8,360
長期貸付金	340	245
その他	2,177	1,453
貸倒引当金	△1,080	△694
投資その他の資産合計	8,056	9,364
固定資産合計	14,593	14,857
資産合計	106,341	104,143

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	29,679	29,681
短期借入金	21,173	20,146
未払金	10,152	10,266
未払法人税等	183	154
繰延税金負債	6	4
未成工事受入金	10,918	8,605
完成工事補償引当金	970	688
賞与引当金	159	-
工事損失引当金	1,749	1,282
その他	7,164	7,147
流動負債合計	82,156	77,978
固定負債		
長期借入金	7,921	6,212
繰延税金負債	1,319	1,364
退職給付に係る負債	5,482	4,275
その他	978	662
固定負債合計	15,702	12,514
負債合計	97,859	90,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金	970	970
利益剰余金	△320	2,902
自己株式	△136	△137
株主資本合計	8,932	12,154
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,457	2,695
退職給付に係る調整累計額	△1,991	△1,295
その他の包括利益累計額合計	△534	1,400
少数株主持分	83	95
純資産合計	8,481	13,650
負債純資産合計	106,341	104,143

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	134,547	125,481
その他の事業売上高	1,764	1,356
売上高合計	136,311	126,837
売上原価		
完成工事原価	128,339	117,751
その他の事業売上原価	1,491	1,129
売上原価合計	129,831	118,881
売上総利益		
完成工事総利益	6,207	7,729
その他の事業総利益	272	226
売上総利益合計	6,480	7,956
販売費及び一般管理費		
販売費	3	2
一般管理費	5,072	5,345
販売費及び一般管理費合計	5,076	5,348
営業利益	1,403	2,608
営業外収益		
受取利息	205	180
受取配当金	88	96
為替差益	45	51
持分法による投資利益	6	13
その他	44	27
営業外収益合計	391	369
営業外費用		
支払利息	633	535
支払保証料	46	31
その他	92	71
営業外費用合計	772	638
経常利益	1,022	2,338

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,029	199
その他	25	0
特別利益合計	1,055	200
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	1	2
減損損失	219	-
その他	15	3
特別損失合計	261	5
税金等調整前当期純利益	1,816	2,533
法人税、住民税及び事業税	209	173
法人税等調整額	△166	△446
法人税等合計	43	△272
少数株主損益調整前当期純利益	1,773	2,805
少数株主利益	13	12
当期純利益	1,760	2,793

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,773	2,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	1,238
退職給付に係る調整額	—	696
その他の包括利益合計	28	1,934
包括利益	1,801	4,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,788	4,727
少数株主に係る包括利益	13	12

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	△2,080	△135	7,173
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	△2,080	△135	7,173
当期変動額					
当期純利益			1,760		1,760
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	1,760	△0	1,759
当期末残高	8,419	970	△320	△136	8,932

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,429	—	1,429	70	8,672
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,429	—	1,429	70	8,672
当期変動額					
当期純利益					1,760
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	28	△1,991	△1,963	13	△1,950
当期変動額合計	28	△1,991	△1,963	13	△191
当期末残高	1,457	△1,991	△534	83	8,481

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,419	970	△320	△136	8,932
会計方針の変更による 累積的影響額			429		429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	109	△136	9,362
当期変動額					
当期純利益			2,793		2,793
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	0	2,793	△0	2,792
当期末残高	8,419	970	2,902	△137	12,154

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	退職給付に係る調整 累計額	その他の包括利益累 計額合計		
当期首残高	1,457	△1,991	△534	83	8,481
会計方針の変更による 累積的影響額					429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,457	△1,991	△534	83	8,911
当期変動額					
当期純利益					2,793
自己株式の取得					△0
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,238	696	1,934	12	1,946
当期変動額合計	1,238	696	1,934	12	4,739
当期末残高	2,695	△1,295	1,400	95	13,650

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,816	2,533
減価償却費	405	356
減損損失	219	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	61	△98
賞与引当金の増減額 (△は減少)	159	△159
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	126	△466
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,703	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	3,490	△81
受取利息及び受取配当金	△294	△277
支払利息	633	535
為替差損益 (△は益)	△45	△51
固定資産売却損益 (△は益)	△1,005	△199
会員権評価損	10	1
たな卸資産評価損	11	84
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,796	4,728
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	841	448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	363	△0
未収入金の増減額 (△は増加)	1,906	△3,578
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,083	2
未払金の増減額 (△は減少)	1,590	189
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	10	△2,313
その他	1,857	△301
小計	6,740	1,352
利息及び配当金の受取額	291	274
利息の支払額	△623	△567
法人税等の支払額	△144	△188
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,263	871
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△837	-
定期預金の払戻による収入	-	837
有形固定資産の取得による支出	△1,138	△203
有形固定資産の売却による収入	5,114	1,092
無形固定資産の取得による支出	△111	△65
投資有価証券の取得による支出	△17	△7
投資有価証券の売却による収入	30	-
貸付金の回収による収入	30	25
その他	74	173
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,143	1,851

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△6,250	△1,044
長期借入金の返済による支出	-	△1,691
自己株式の純増減額 (△は増加)	△0	△0
配当金の支払額	△0	△0
リース債務の返済による支出	△0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,251	△2,736
現金及び現金同等物に係る換算差額	45	51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,200	37
現金及び現金同等物の期首残高	28,905	32,105
現金及び現金同等物の期末残高	32,105	32,143

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」等の適用

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

これにより、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が429百万円減少し、利益剰余金が429百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主要な事業である建設事業について主に部門別に事業活動を展開しており、「建築」部門、及び「土木」部門の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成に用いた会計処理基準と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	112,389	22,157	134,547	1,764	136,311	—	136,311
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	—	5	126	131	△131	—
計	112,394	22,157	134,552	1,891	136,443	△131	136,311
セグメント利益 (注3)	4,473	1,691	6,165	199	6,364	△4,960 (注2)	1,403

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△4,960百万円には、セグメント間取引消去△11百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△4,949百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額	連結財務諸 表計上額
	建 築	土 木	計				
売上高							
外部顧客への売上高	103,637	21,843	125,481	1,356	126,837	—	126,837
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	6	6	△6	—
計	103,637	21,843	125,481	1,363	126,844	△6	126,837
セグメント利益 (注3)	5,566	2,160	7,727	96	7,824	△5,216 (注2)	2,608

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額△5,216百万円には、セグメント間取引消去△2百万円及び各事業セグメントに配分していない全社費用△5,214百万円が含まれております。全社費用は主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4 当社グループにおいて、資産、負債及びその他の項目の各事業セグメントへの配分は行っておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	110.36円	178.13円
1株当たり当期純利益	23.13円	36.71円

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が5.64円増加しています。
 3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益 (百万円)	1,760	2,793
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,760	2,793
普通株式の期中平均株式数 (千株)	76,102	76,096

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(6) その他参考資料

建設事業における受注工事高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分			前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			比較増減	
			金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	31,645	29.0	24,028	25.0	△7,617	△24.1	
		民 間	77,437	71.0	72,099	75.0	△5,338	△6.9	
		計	109,083	86.1	96,127	81.2	△12,955	△11.9	
	土 木 工 事	官 庁	13,410	75.9	17,158	76.9	3,747	27.9	
		民 間	4,252	24.1	5,152	23.1	900	21.2	
		計	17,663	13.9	22,311	18.8	4,647	26.3	
	計	官 庁	45,056	35.5	41,186	34.8	△3,869	△8.6	
		民 間	81,689	64.5	77,252	65.2	△4,437	△5.4	
		計	126,746	100	118,438	100	△8,307	△6.6	
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	21,536	19.2	23,250	22.4	1,714	8.0	
		民 間	90,852	80.8	80,386	77.6	△10,466	△11.5	
		計	112,389	83.5	103,637	82.6	△8,751	△7.8	
	土 木 工 事	官 庁	15,023	67.8	17,991	82.4	2,967	19.8	
		民 間	7,133	32.2	3,852	17.6	△3,281	△46.0	
		計	22,157	16.5	21,843	17.4	△314	△1.4	
	計	官 庁	36,560	27.2	41,242	32.9	4,681	12.8	
		民 間	97,986	72.8	84,239	67.1	△13,747	△14.0	
		計	134,547	100	125,481	100	△9,065	△6.7	
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	27,966	24.7	28,743	27.2	777	2.8	
		民 間	85,119	75.3	76,832	72.8	△8,287	△9.7	
		計	113,086	87.3	105,576	86.2	△7,510	△6.6	
	土 木 工 事	官 庁	11,082	67.5	10,250	60.7	△832	△7.5	
		民 間	5,337	32.5	6,637	39.3	1,300	24.4	
		計	16,420	12.7	16,887	13.8	467	2.8	
	計	官 庁	39,049	30.2	38,993	31.8	△55	△0.1	
		民 間	90,457	69.8	83,469	68.2	△6,987	△7.7	
		計	129,506	100	122,463	100	△7,042	△5.4	

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,278	31,504
受取手形	3,499	2,280
完成工事未収入金	37,155	35,428
販売用不動産	250	166
未成工事支出金	6,009	5,560
材料貯蔵品	42	42
前払費用	46	66
未収入金	1,764	5,366
その他	352	301
貸倒引当金	△239	△195
流動資産合計	81,159	80,520
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,014	5,908
減価償却累計額	△3,548	△3,536
建物(純額)	2,465	2,372
構築物	533	293
減価償却累計額	△384	△191
構築物(純額)	148	101
機械及び装置	1,077	272
減価償却累計額	△581	△263
機械及び装置(純額)	496	9
車両運搬具	75	66
減価償却累計額	△71	△53
車両運搬具(純額)	3	12
工具、器具及び備品	1,059	982
減価償却累計額	△867	△797
工具、器具及び備品(純額)	192	185
土地	2,806	2,430
有形固定資産合計	6,112	5,111
無形固定資産		
特許権	25	22
借地権	43	43
ソフトウェア	261	253
ソフトウェア仮勘定	37	8
その他	53	53
無形固定資産合計	422	381

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,506	8,240
関係会社株式	117	117
長期貸付金	206	111
長期営業外未収入金	1,229	696
関係会社長期貸付金	433	381
破産債権、更生債権等	31	31
長期前払費用	0	1
会員権及び入会金	318	238
その他	513	412
貸倒引当金	△1,080	△694
投資その他の資産合計	8,277	9,535
固定資産合計	14,812	15,028
資産合計	95,971	95,549
負債の部		
流動負債		
支払手形	5,143	5,683
工事未払金	24,327	23,872
短期借入金	19,481	18,437
未払金	10,153	10,266
未払費用	1,488	1,470
未払法人税等	178	127
未払消費税等	261	64
繰延税金負債	6	4
未成工事受入金	10,918	8,605
預り金	3,269	2,482
仮受消費税等	1,961	3,024
完成工事補償引当金	970	688
賞与引当金	159	-
工事損失引当金	1,749	1,282
その他	0	0
流動負債合計	80,069	76,008
固定負債		
繰延税金負債	1,311	1,356
退職給付引当金	3,490	2,979
長期未払金	851	542
その他	116	110
固定負債合計	5,770	4,988
負債合計	85,840	80,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,419	8,419
資本剰余金		
資本準備金	970	970
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	970	970
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,155	420
繰越利益剰余金	△1,726	2,193
利益剰余金合計	△570	2,613
自己株式	△136	△137
株主資本合計	8,681	11,865
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,449	2,686
評価・換算差額等合計	1,449	2,686
純資産合計	10,131	14,552
負債純資産合計	95,971	95,549

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		
完成工事高	134,263	125,466
その他の事業売上高	752	533
売上高合計	135,016	126,000
売上原価		
完成工事原価	128,090	117,737
その他の事業売上原価	637	447
売上原価合計	128,728	118,184
売上総利益		
完成工事総利益	6,172	7,729
その他の事業総利益	115	86
売上総利益合計	6,287	7,816
販売費及び一般管理費		
役員報酬	68	122
従業員給料手当	1,939	2,271
賞与引当金繰入額	51	-
退職給付費用	179	210
法定福利費	305	342
福利厚生費	110	105
修繕維持費	125	122
事務用品費	265	196
通信交通費	205	199
動力用水光熱費	86	85
調査研究費	39	67
広告宣伝費	17	17
貸倒損失	3	-
貸倒引当金繰入額	45	△92
交際費	79	87
寄付金	2	2
賃借料	469	586
減価償却費	138	87
租税公課	162	139
保険料	10	11
雑費	665	753
販売費及び一般管理費	4,972	5,316
営業利益	1,315	2,499
営業外収益		
受取利息	30	37
有価証券利息	0	0
受取配当金	90	126
為替差益	45	51
その他	52	35
営業外収益合計	218	251
営業外費用		
支払利息	460	395
支払保証料	46	31
その他	92	71
営業外費用合計	599	498
経常利益	934	2,252

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1,029	199
その他	25	0
特別利益合計	1,055	200
特別損失		
固定資産売却損	24	0
固定資産除却損	1	2
会員権及び入会金評価損	10	1
減損損失	219	-
その他	5	0
特別損失合計	261	4
税引前当期純利益	1,728	2,448
法人税、住民税及び事業税	196	140
法人税等調整額	△166	△446
法人税等合計	29	△306
当期純利益	1,699	2,754

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,419	970	—	970
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	—	970
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	8,419	970	0	970

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,450	△3,721	△2,270	△135	6,983
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,450	△3,721	△2,270	△135	6,983
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩	△295	295	—		—
当期純利益		1,699	1,699		1,699
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△295	1,995	1,699	△0	1,698
当期末残高	1,155	△1,726	△570	△136	8,681

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,422	1,422	8,405
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,422	1,422	8,405
当期変動額			
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
当期純利益			1,699
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	1,726
当期末残高	1,449	1,449	10,131

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	8,419	970	0	970
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	8,419	970	0	970
当期変動額				
固定資産圧縮積立金 の取崩				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	0	0
当期末残高	8,419	970	0	970

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	1,155	△1,726	△570	△136	8,681
会計方針の変更による 累積的影響額		429	429		429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,155	△1,296	△141	△136	9,111
当期変動額					
固定資産圧縮積立金 の取崩	△735	735	—		—
当期純利益		2,754	2,754		2,754
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				0	0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△735	3,490	2,754	△0	2,754
当期末残高	420	2,193	2,613	△137	11,865

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	1,449	1,449	10,131
会計方針の変更による 累積的影響額			429
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,449	1,449	10,561
当期変動額			
固定資産圧縮積立金 の取崩			—
当期純利益			2,754
自己株式の取得			△0
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	1,236	1,236	1,236
当期変動額合計	1,236	1,236	3,990
当期末残高	2,686	2,686	14,552

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(5) その他参考資料

建設事業における受注高、完成工事高及び次期繰越工事高の状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分		前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)			当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)			比較増減		
		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	構成比(%)		金額(百万円)	比率(%)	
受 注 工 事 高	建築 工事	官 庁	31,645		29.1	24,028		25.0	△7,617	△24.1
		民 間	77,153		70.9	72,084		75.0	△5,068	△6.6
		計	108,799	86.0	100	96,112	81.2	100	△12,686	△11.7
	土木 工事	官 庁	13,410		75.9	17,158		76.9	3,747	27.9
		民 間	4,252		24.1	5,152		23.1	900	21.2
		計	17,663	14.0	100	22,311	18.8	100	4,647	26.3
	計	官 庁	45,056		35.6	41,186		34.8	△3,869	△8.6
		民 間	81,405		64.4	77,237		65.2	△4,168	△5.1
		計	126,462	100	100	118,424	100	100	△8,038	△6.4
完 成 工 事 高	建築 工事	官 庁	21,536		19.2	23,250		22.4	1,714	8.0
		民 間	90,568		80.8	80,372		77.6	△10,196	△11.3
		計	112,105	83.5	100	103,623	82.6	100	△8,482	△7.6
	土木 工事	官 庁	15,023		67.8	17,991		82.4	2,967	19.8
		民 間	7,133		32.2	3,852		17.6	△3,281	△46.0
		計	22,157	16.5	100	21,843	17.4	100	△314	△1.4
	計	官 庁	36,560		27.2	41,242		32.9	4,681	12.8
		民 間	97,702		72.8	84,224		67.1	△13,478	△13.8
		計	134,263	100	100	125,466	100	100	△8,796	△6.6
次 期 繰 越 工 事 高	建築 工事	官 庁	27,966		24.7	28,743		27.2	777	2.8
		民 間	85,119		75.3	76,832		72.8	△8,287	△9.7
		計	113,086	87.3	100	105,576	86.2	100	△7,510	△6.6
	土木 工事	官 庁	11,082		67.5	10,250		60.7	△832	△7.5
		民 間	5,337		32.5	6,637		39.3	1,300	24.4
		計	16,420	12.7	100	16,887	13.8	100	467	2.8
	計	官 庁	39,049		30.2	38,993		31.8	△55	△0.1
		民 間	90,457		69.8	83,469		68.2	△6,987	△7.7
		計	129,506	100	100	122,463	100	100	△7,042	△5.4